

[博士論文審査要旨]

申請者：青木 康晴

論文題目 会計基準設定における連結基礎概念の考察

審査員 伊藤 邦雄
加賀谷 哲之
万代 勝信

本論文の目的は、会計基準設定時における連結基礎概念の位置づけを整理することにある。近年、会計基準のコンバージェンス（国際的統合化）が進展しているなか、1つの主要なトピックとなっているのが、連結基礎概念をめぐる議論である。IASB（国際会計基準審議会）やFASB（財務会計基準審議会；米国）が経済的単一体概念を支持する一方で、ASBJ（企業会計基準委員会；日本）は親会社概念を支持している。本論文は、そうした両者の違いやそれを反映した連結会計情報に対する評価を理論的、実証的に検討している点に特徴がある。

本論文の長所は、次のとおりである。

第1に、日本企業の連結会計情報に対する株式市場からの評価や利益の持続性に与える影響についての実証的な証拠を蓄積している点である。日本企業は米国企業と比べて、少数株主持分の比率が高い企業が多いなど、連結基礎概念の違いが連結会計数値に現れやすい特徴を持つ。こうしたサンプルを活用し、連結会計処理の違いが株式市場からの評価や利益の持続性などに影響を与えている点などを示している点は評価できる。

第2に、連結決算中心主義への移行後もなお個別決算を重視した利益調整を日本企業が行っていることを明らかにしている点である。連結決算中心主義への移行を契機に、連結決算に関する情報が拡充され、個別決算は簡素化されている。にもかかわらず、本論文は日本企業が依然として個別決算を重視した利益調整を行っていることを明らかにしている。さらにその理由として会社法（商法）が個別財務諸表をベースに剰余金の分配可能限度額（配当可能限度額）を決定するよう規定していることが影響している可能性があることを実証的に示している点で評価できる。

第3に、IASB・FASBとASBJの連結基礎概念に対する立場の違いを、これまで企業会計の領域ではほとんど活用されてこなかった所有権理論を切り口に整理しようとしている点で評価できる。本論文ではIASB・FASBが経済的単一体概念を重視し、一方ASBJが親会社概念を重視するのは、前者が連結財務諸表を作成するにあたっての企業像として残余コントロール権を、後者が残余請求権を重視するためである可能性があるとして指摘する。所有権理論を切り口に分析を行うことで、両者の連結基礎概念の違いを一貫した理論で整理できる可能性があることを示している点で評価できる。

しかし、本論文にも問題がないわけではない。その1つは、会計基準設定機関の考える連結基礎概念と連結会計処理の関係性をめぐる検討が不十分な箇所が一部に見られることである。

ただしこれらは本論文の長所を損なうものではなく、筆者の今後の努力と更なる研究で克服が可能である。なにより、連結基礎概念の違いが連結会計数値に現れやすい日本企業をサンプルにして、その利益の持続性や株式市場からの評価に影響を与えている点などを明らかにするなど、日本企業の連結会計をめぐる実証的な証拠を多角的な観点から蓄積した貢献は大きいと思われる。よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。